2027年3月期　第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上場会社名　パンチ工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6165　URL https://www.punch.co.jp/ir/
代表者　（役職名）代表取締役 社長執行役員 ＣＥＯ　（氏名）森久保　哲司
問合せ先責任者　（役職名）取締役 上席執行役員 ＣＦＯ　（氏名）松澤　靖　TEL 03-5753-3130
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	23,172	12.7	1,400	41.6	1,371	32.5	811	45.0
2026年3月期中間期	20,564	2.9	989	42.8	1,035	70.7	559	163.4

(注)包括利益　2027年3月期中間期　2,524百万円　（－%）　2026年3月期中間期　△714百万円　（－%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	29.45	29.44
2026年3月期中間期	20.33	20.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	36,412	25,336	69.6
2026年3月期	34,300	23,079	67.3

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　25,331百万円　2026年3月期　23,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	9.13	－	10.43	19.56
2027年3月期	－	10.05			
2027年3月期(予想)			－	10.25	20.30

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	12.8	2,700	32.9	2,650	20.4	1,400	64.4	50.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	27,622,400 株	2026年3月期	27,622,400 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	46,072 株	2026年3月期	86,281 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	27,548,203 株	2026年3月期中間期	27,518,560 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料Ｐ．３「1.当中間決算に関する定性的情報(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は2026年11月27日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 10
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 12
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国を中心に個人消費や設備投資が底堅く推移したものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や米国の通商政策を巡る不確実性などを背景に、先行き不透明な状況が続きました。中国では、ＡＩ関連需要や輸出が堅調に推移した一方、不動産市場の低迷や個人消費をはじめとする内需の弱さが継続しています。わが国経済は、半導体関連の設備投資や底堅い個人消費が景気を支え、緩やかに回復しました。一方で、資源価格の高騰や物価上昇の継続により、先行きは依然として不透明な状況です。このように、当社グループを取り巻く環境は、地政学的リスクの長期化や原材料・エネルギーコストの高止まり、中国経済の減速懸念などにより、予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、創業60周年を迎える2034年度のありたい姿を示す長期ビジョン「Vision60」を2025年５月に策定しました。「脱・金型部品依存」をキーワードに掲げ、金型部品事業の持続的な成長に加え、成長事業と位置づけるＦＡ事業の拡大に取組んでおります。また、2024年10月に締結した株式会社ミスミグループ本社との資本業務提携によるシナジー効果の発揮に向け、商品相互供給や物流面での連携強化を進めるとともに、特注品ビジネスを中心とした高付加価値化に取組んでおります。さらに、2026年５月13日には、2027年３月期から３ヵ年の中期経営計画「バリュークリエーション28（以下、ＶＣ28）」を公表しました。ＶＣ28は、「Vision60」の実現に向けた最初の中期経営計画であり、「収益性の改善」と「次の成長に向けた基盤構築」に集中するフェーズとして位置づけております。ＶＣ28を着実に実行することで、収益性と資本効率を伴った持続的成長を実現し、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、社会に必要とされ続ける企業グループを目指して施策に取組んでおります。

足下の経営成績に目を向けますと、売上高について、日本においては営業体制再構築の効果が顕在化しつつあることなどによる受注の回復もあり、第１四半期に引き続き前年同期実績を上回る結果となりました。中国においては価格競争の激化や景気低迷を背景に自動車関連向け売上が減少したものの、電子部品・半導体関連や家電・精密機器関連の好調に加え、注力製品の拡販も寄与し、売上高は増加しました。東南アジア・インド地域では、堅調な受注に加え、2025年12月にグループ会社化したPUNCH INDUSTRY SALES MALAYSIA SDN. BHD. の効果もあり、売上が伸長しました。欧米他地域では、展示会への積極的な出展や販売代理店との関係強化等により堅調に推移しました。なお、当社及びアスク、インドパンチを除くグループ各社の決算期は12月であり、2026年１月から６月の業績が当中間連結会計期間の業績となります。

この結果、国内売上高は6,125百万円（前年同期比14.9％増）、中国売上高は13,419百万円（前年同期比9.7％増）、東南アジア・インド地域の売上高は1,303百万円（前年同期比29.0％増）、欧米他地域の売上高は2,325百万円（前年同期比17.1％増）となり、連結売上高は23,172百万円（前年同期比12.7％増）となりました。

また、業種別では、自動車関連は9,027百万円（前年同期比1.1％増）、電子部品・半導体関連は4,174百万円（前年同期比17.7％増）、家電・精密機器関連は2,385百万円（前年同期比25.4％増）、その他は7,585百万円（前年同期比22.6％増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇や協力工場からの仕入れ価格の上昇に加え、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の増加があったものの、日本での売上増加及び稼働率の向上に伴う原価率の改善等によりカバーしました。この結果、営業利益は1,400百万円（前年同期比41.6％増）、経常利益は1,371百万円（前年同期比32.5％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は811百万円（前年同期比45.0％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は36,412百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,111百万円の増加となりました。これは、主として売掛金の増加等によるものであります。

総負債は11,075百万円となり、前連結会計年度末と比較し145百万円の減少となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は25,336百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,257百万円の増加となりました。これは、主として為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,327百万円の収入（前年同期は241百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,302百万円、減価償却費、減損損失、のれん償却額等706百万円の非資金損益項目の他、未払費用等の減少額864百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは536百万円の支出（前年同期は502百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出497百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,105百万円の支出（前年同期は533百万円の支出）となりました。これは、短期借入金返済による支出320百万円、長期借入金返済による支出426百万円、配当金の支払額287百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表の「2027年３月期第２四半期（累計）連結業績予想と実績値の差異、通期連結業績予想及び配当予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,641	6,601
受取手形	2,301	2,103
売掛金	10,530	11,710
商品及び製品	2,283	2,329
仕掛品	841	971
原材料及び貯蔵品	1,642	1,918
その他	552	438
貸倒引当金	△47	△56
流動資産合計	24,745	26,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,626	6,840
減価償却累計額	△5,104	△5,332
建物及び構築物（純額）	1,521	1,508
機械装置及び運搬具	19,307	20,126
減価償却累計額	△14,978	△15,752
機械装置及び運搬具（純額）	4,329	4,374
工具、器具及び備品	3,339	3,555
減価償却累計額	△2,791	△2,997
工具、器具及び備品（純額）	548	557
土地	755	750
建設仮勘定	105	255
その他	636	671
減価償却累計額	△285	△360
その他（純額）	350	310
有形固定資産合計	7,610	7,757
無形固定資産		
のれん	92	48
その他	204	290
無形固定資産合計	296	339
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	29	43
投資その他の資産	1,641	2,281
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,647	2,299
固定資産合計	9,554	10,396
資産合計	34,300	36,412

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250	3,814
電子記録債務	126	135
短期借入金	1,800	1,480
１年内返済予定の長期借入金	851	855
未払法人税等	355	360
役員賞与引当金	2	3
賞与引当金	328	743
その他	2,818	2,146
流動負債合計	9,533	9,540
固定負債		
長期借入金	432	2
退職給付に係る負債	656	673
その他	598	859
固定負債合計	1,686	1,535
負債合計	11,220	11,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,040	4,040
資本剰余金	3,604	3,604
利益剰余金	9,692	10,216
自己株式	△40	△21
株主資本合計	17,296	17,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	473
為替換算調整勘定	5,578	6,856
退職給付に係る調整累計額	158	161
その他の包括利益累計額合計	5,777	7,491
新株予約権	5	5
純資産合計	23,079	25,336
負債純資産合計	34,300	36,412

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	20,564	23,172
売上原価	15,069	16,687
売上総利益	5,495	6,485
販売費及び一般管理費	4,506	5,084
営業利益	989	1,400
営業外収益		
受取利息	33	34
作業くず売却益	14	22
その他	46	54
営業外収益合計	94	110
営業外費用		
支払利息	14	22
為替差損	12	75
その他	21	41
営業外費用合計	48	139
経常利益	1,035	1,371
特別利益		
固定資産売却益	3	11
特別利益合計	3	11
特別損失		
固定資産除売却損	5	20
減損損失	53	59
特別損失合計	59	80
税金等調整前中間純利益	979	1,302
法人税、住民税及び事業税	344	424
法人税等調整額	73	66
法人税等合計	418	491
中間純利益	561	811
非支配株主に帰属する中間純利益	1	―
親会社株主に帰属する中間純利益	559	811

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	561	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	431
為替換算調整勘定	△1,190	1,278
退職給付に係る調整額	△4	3
その他の包括利益合計	△1,275	1,713
中間包括利益	△714	2,524
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△711	2,524
非支配株主に係る中間包括利益	△3	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	979	1,302
減価償却費	574	640
減損損失	53	59
のれん償却額	24	6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15	7
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	347	400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	8
受取利息及び受取配当金	△44	△51
支払利息	14	22
為替差損益（△は益）	9	42
固定資産除売却損益（△は益）	1	9
売上債権の増減額（△は増加）	△1,539	△74
棚卸資産の増減額（△は増加）	125	△177
仕入債務の増減額（△は減少）	731	205
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△603	△864
その他	△18	222
小計	649	1,760
利息及び配当金の受取額	44	51
利息の支払額	△16	△22
法人税等の支払額	△436	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	241	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△84	△5
有形固定資産の取得による支出	△405	△497
有形固定資産の売却による収入	5	24
無形固定資産の取得による支出	△12	△56
長期貸付けによる支出	－	△3
長期貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△6
敷金及び保証金の回収による収入	25	5
その他	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	△320
長期借入金の返済による支出	△499	△426
割賦債務の返済による支出	△0	－
リース債務の返済による支出	△64	△71
配当金の支払額	△268	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533	△1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△362	268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,155	△45
現金及び現金同等物の期首残高	6,450	6,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,294	6,387

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

１　偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
買戻義務	80百万円	67百万円
（債権流動化による受取手形の譲渡高）	（451百万円）	（452百万円）

※２　財務制限条項等

前連結会計年度（2026年３月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	1,800百万円
未実行残高	600百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末の株主資本合計の金額の75%を下回らないこと。

② 当社の連結損益計算書において、２期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年６月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	1百万円
未使用残高	1,998百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年３月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

② 当社の連結損益計算書において、２期連続経常損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	1,200百万円
未実行残高	1,200百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第51期（2025年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

② 当社の連結損益計算書において、２期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年６月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	－百万円
未使用残高	2,000百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年３月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

② 当社の連結損益計算書において、２期連続経常損失を計上しないこと。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	1,431百万円	1,596百万円
賞与引当金繰入額	247百万円	283百万円
退職給付費用	31百万円	28百万円
貸倒引当金繰入額	△18百万円	18百万円

※２　減損損失の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産 共用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	パンチ工業株式会社	宮古工場	12百万円 26百万円 14百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に53百万円計上しております。

なお、宮古工場以外の国内資産グループについては、関連する資産の回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していません。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産 共用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 有形固定資産（その他） 無形固定資産（その他） 長期前払費用	パンチ工業株式会社	宮古工場 兵庫工場 東京本社	13百万円 22百万円 5百万円 6百万円 10百万円 0百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場、兵庫工場及び東京本社が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に59百万円計上しております。

なお、北上工場については、関連する資産の回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していません。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,424百万円	6,601百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	129百万円	213百万円
現金及び現金同等物	5,294百万円	6,387百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、金型部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。